

平成14年度再評価結果一覧表

〔簡易水道等施設整備事業〕

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	経過年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	剣淵町	剣淵	水道未普及地域解消事業 生活基盤近代化事業	5年	9	21	1,450,814	4,650,275	漏水被害防止 飲料水確保負担低減	1,949,994	2.4	住民の強い要望がある。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	新冠町	新冠	簡易水道再編推進事業	5年	9	16	1,743,191	3,882,804	水質改善 漏水損失額の低減	2,565,304	1.5	住民の強い要望がある。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	清里町	清里第一	生活基盤近代化事業	5年	9	16	414,817	1,649,001	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	508,107	3.2	住民の強い要望がある。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	忠類村	忠類	生活基盤近代化事業	5年	9	16	758,190	1,824,149	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,057,926	1.7	住民の強い要望がある。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	豊頃町	茂岩	生活基盤近代化事業	5年	9	16	795,202	1,481,646	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,221,699	1.2	住民の強い要望がある。	継続	北海道水道施設整備費
青森県	東北町	外姥沢	生活基盤近代化事業	5年	9	20	1,659,681	2,937,227	生活用水被害 影響戸数:2150 制限日数:92	2,112,989	1.4	住民の強い要望がある。	継続	
岩手県	一関市	真滝・弥栄	水道未普及地域解消事業	5年	9	20	4,288,000	11,383,000	井戸建設費 井戸維持管理費 水質検査費	5,723,000	2.0	住民の強い要望がある。	継続	
山形県	舟形町	舟形・長沢	統合簡水	5年	9	18	90,500	1,690,000	井戸等の建設:180戸	1,170,000	1.4	水需要の増加に対応して安定供給を図る。	継続	
福島県	白沢村	白沢	区域拡張	5年	9	20	3,891,783	5,200,000	井戸の建設:350箇所	1,816,643	2.9	村民の早期全村給水開始を望む声が大である。	継続	
福島県	白沢村	白沢	水量拡張	5年	9	20	3,208,912	2,700,000	生活用水被害 影響戸数:380 制限日数:90	1,086,349	2.5	生活様式の変化等により水需要の伸びが著しい。	継続	
福島県	矢吹町	三城目	基幹改良	5年	9	17	282,092	568,707	漏水損失額低減 維持管理費低減	158,695	3.6	水供給の安定化を図ることで、加入者の増加に対応する。	継続	
栃木県	二宮町	東部地区	水道未普及地区解消事業	5年	9	16	397,183	3,403,220	井戸の建設:279箇所 井戸の維持管理 水質検査	395,564	8.6	自家水(浅井戸)を使用しているため、衛生面に不安がある。	継続	
山梨県	南部町	中央簡易水道	生活基盤近代化事業 (基幹改良)	5年	9	18	443,111	595,318	漏水損失額 維持管理費の低減	500,715	1.2	無効水量の減少により、居住環境の改善及び経費削減が期待される。	継続	
長野県	飯田市	米川	水道未普及地域解消事業	5年	9	16	1,992,000	3,412,452	井戸建設:220戸	2,327,385	1.5	・主要な構造物は昨年度完成済み、残りは配管のみであり、効果発揮を急がなければならない。 ・地元住民の理解、協力強く、給水開始後の加入に係る資金調達ほぼ100%	継続	
広島県	双三郡三和町	板木	水道未普及地域解消事業 生活基盤近代化事業	5年	9	18	1,531,231	4,239,200	計画給水人口相当の自己水源(井戸)の維持管理費用	1,295,200	3.3	代替方法が他にない。	継続	区域拡張と水量拡張を合わせて行っている。
山口県	三隅町	下地区	簡易水道整備事業	5年	9	17	809,000	1,809,000	断減水被害 影響戸数:1,486 制限日数:45	1,255,000	1.44	水質改善、新しい水源の確保等、住民の強い要望がある。	継続	

平成14年度再評価結果一覧表

〔水道水源開発等施設整備事業〕

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	江差町	老朽管更新事業	5年	9	19	618,300	1,672,870	断水被害の減少 漏水損失の低減 維持管理費の低減	819,500	2.0	ライフラインとしての水を安定供給するための耐震化	継続	北海道水道施設整備費
青森県	中里町	石綿セメント管更新事業	5年	9	16	2,859,004	3,326,629	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	3,254,900	1.0	ライフラインとして水を安定供給するためには、有収率向上及び耐震化を進める必要がある。	継続	
青森県	野辺地町	石綿セメント管更新事業	5年	9	27	2,109,363	2,375,641	漏水損失額の低減 維持管理費の低減	2,320,299	1.0	ライフラインとして水を安定供給するためには、有収率向上及び耐震化を進める必要がある。	継続	
宮城県	涌谷町	石綿セメント管更新事業	10年	4	17	1,560,951	3,621,732	漏水損失額の低減	1,717,046	2.1	水道管路の資質向上、水の安定供給並びに有収率の向上のために事業の継続が必要である。	継続	
宮城県	小牛田町	石綿セメント管更新事業	10年	4	22	2,450,000	3,564,195	漏水損失額の低減	2,699,900	1.3	水道管路の資質向上、水の安定供給並びに有収率の向上のために事業の継続が必要である。	継続	
宮城県	東和町	石綿セメント管更新事業	5年	9	15	404,078	508,328	漏水損失額の低減	456,204	1.1	水道管路の資質向上、水の安定供給並びに有収率の向上のために事業の継続が必要である。	継続	
宮城県	大郷町	石綿セメント管更新事業	5年	9	17	2,100,000	7,377,639	漏水損失額の低減	3,895,018	1.9	水道管路の資質向上、水の安定供給並びに有収率の向上のために事業の継続が必要である。	継続	
宮城県	登米地方広域水道企業団	石綿セメント管更新事業	5年	9	21	1,765,900	3,842,327	漏水損失額の低減	1,993,701	1.9	水道管路の資質向上、水の安定供給並びに有収率の向上のために事業の継続が必要である。	継続	
茨城県	利根町	石綿セメント管更新事業	5年	9	19	1,719,770	2,438,254	漏水損失額の低減 耐震化によるライフラインの強化	1,891,747	1.3	南関東直下型地震の被害が予想される30市町村の地域にあり、耐震性の高い管路に整備できる。	継続	
群馬県	碓氷上水道企業団	水道水源開発施設整備費	5年	9	25	39,900,000	6,350,280	生活用水被害の減少(湯水被害額の減少)	4,116,522	1.5	水の安定供給のために新水源の取得が必要である	継続	
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	石綿セメント管更新事業	5年	5	20	8,807,806	10,373,817	漏水損失の低減、地震被害に損失の低減	8,807,806	1.2	災害時における市民生活や社会経済活動を保持するために必要な事業である。	継続	H9から補助事業として採択
埼玉県	栗橋町	石綿セメント管更新事業	5年	7	17	1,412,918	1,538,896	断水被害額の低減	1,412,918	1.1	緊急時においても「安全で、安定的に給水する」ためには、管路耐震化の推進が必要である。	継続	H9から補助事業として採択
千葉県	印旛村	広域化促進地域上水道施設整備費	5年	9	22	4,098,434	37,752,562	井戸等の建設費	19,575,594	1.9	地下水の不安が大きくなっている状況下、住民の不安を解消し、安心して生活できる環境をつくる上での水道の整備は必要。	継続	
千葉県	木更津市	石綿セメント管更新事業	5年	9	18	6,143,800	11,025,055	断水被害額の減少	6,758,180	1.6	今後も市民へ安全で良質な水の供給を図る。	継続	
兵庫県	西宮市	緊急時給水拠点確保事業(貯留施設)	5年	9	15	345,697	638,075	ボトルウォーター 297,000本	441,933	1.4	阪神・淡路大震災の被災市であり、災害対策として事業を進める必要がある。	継続	
兵庫県	播磨高原広域事務組合	水道水源開発施設整備費	6年	8	18	4,237,000	-	-	-	-	新都市の将来水需要量の見直しによる下方修正、代替水源との経済性、効率性、安定性等の比較により、事業評価監視委員会から事業中止が妥当との答申を受け、中止を決定。	中止	
愛媛県	中山川水道企業団(用水供給)	水道水源開発施設整備費	6年	8	20	15,179,000	-	-	-	-	水需要予測を見直し、各水道事業において、既存水源及び新規水源で対応可能と判断した。	中止	

平成14年度再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県等	事業者名等	事業名	経過年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
水資源開発公団	愛知用水二期事業	水道水源開発施設整備費	20年	56	18	40,785,000,000 (315,500,000,000)	2,354,455,881,000	水源開発による減断水被害の減少	262,594,764,000	9.0	地震等の緊急時においても水道原水の安定的な供給を確保することは、水道水の安定供給が可能となる。	継続	( )内の事業費は、農水、工水の負担額も含めた総事業費